



東北の物流拠点 仙台塩釜港 ~Ports of SENDAISHIOGAMA~

資料 1



令和8年度 仙台塩釜港 港湾脱炭素化推進協議会 議 事 資 料



仙台港区



塩釜港区



石巻港区



松島港区

今回の議事に係る説明内容

(議 事)

1 協議会設置要綱の変更

2 前回協議会の議事内容

3 短期削減目標に対する達成状況

(フォローアップ/アンケート調査の結果)

4 港湾物流部会の開催状況

5 CNP認証の申請概要

議事 1

協議会設置要綱の変更

仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会設置要綱 新旧対照表

新	旧
仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会設置要綱 (趣旨) 第1条 国際物流の結節点かつ産業拠点である仙台塩釜港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という）を形成し、脱炭素社会の実現に貢献するため、港湾法第50条の3に基づき、港湾関係者で構成する「仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、仙台塩釜港港湾脱炭素化推進計画の進捗確認及び目標達成状況の評価に加えて、改訂に必要な検討を行う。 (構成) 第2条 協議会は、別表に掲げる構成員等をもって構成する。 2 別表の先進企業については、公募により事務局が決定し、その結果を協議会に報告する。 3 協議会は、必要に応じて、関係者の出席を求めることができる。 (座長の任命等) 第3条 協議会には座長及び副座長を置く。 2 座長は、事務局から推薦し、協議会委員の互選により定める。 3 副座長は、座長が指名する。 4 座長は、会務を統括し、会議の議長となる。 5 座長に事故があるときは、副座長がその職務を代行する。	仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会設置要綱 (趣旨) 第1条 国際物流の結節点かつ産業拠点である仙台塩釜港において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という）を形成し、脱炭素社会の実現に貢献するため、港湾法第50条の3に基づき、港湾関係者で構成する「仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会」（以下「協議会」という。）を設置し、仙台塩釜港港湾脱炭素化推進計画の進捗確認及び目標達成状況の評価に加えて、改訂に必要な検討を行う。 (構成) 第2条 協議会は、別表に掲げる構成員等をもって構成する。 2 別表の先進企業については、公募により事務局が決定し、その結果を協議会に報告する。 3 協議会は、必要に応じて、関係者の出席を求めることができる。 (座長の任命等) 第3条 協議会には座長及び副座長を置く。 2 座長は、事務局から推薦し、協議会委員の互選により定める。 3 副座長は、座長が指名する。 4 座長は、会務を統括し、会議の議長となる。 5 座長に事故があるときは、副座長がその職務を代行する。

新	旧
(協議会の運営) 第4条 協議会の運営は、以下によるものとする。 2 原則として公開とする。 3 議事次第及び配付資料は、会議終了後に公開する。 (部会) 第5条 特定のテーマを検討するため協議会に部会を置く。 2 部会のテーマ及びその構成員は、事務局が提案し、協議会に諮り決定する。 3 部会は、配付資料を含め原則非公開とし、部会で検討した結果については、協議会に報告する。 (事務局) 第6条 協議会の事務局は、宮城県土木部港湾課に置き、協議会の庶務を行う。 (雑則) 第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定める。 附則 この要綱は、令和4年6月8日から施行する。 この要綱は、令和4年9月9日から施行する。 この要綱は、令和5年5月31日から施行する。 この要綱は、令和6年10月29日から施行する。 <u>この要綱は、令和8年7月9日から施行する。</u>	(協議会の運営) 第4条 協議会の運営は、以下によるものとする。 2 原則として公開とする。 3 議事次第及び配付資料は、会議終了後に公開する。 (部会) 第5条 特定のテーマを検討するため協議会に部会を置く。 2 部会のテーマ及びその構成員は、事務局が提案し、協議会に諮り決定する。 3 部会は、配付資料を含め原則非公開とし、部会で検討した結果については、協議会に報告する。 (事務局) 第6条 協議会の事務局は、宮城県土木部港湾課に置き、協議会の庶務を行う。 (雑則) 第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定める。 附則 この要綱は、令和4年6月8日から施行する。 この要綱は、令和4年9月9日から施行する。 この要綱は、令和5年5月31日から施行する。 この要綱は、令和6年10月29日から施行する。

新	旧
別表	別表
仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会構成員等	仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会構成員等
(五十音順)	(五十音順)
【構成員】	【構成員】
(有識者)	(有識者)
宮城大学 特任教授 徳永 幸之	宮城大学 教授 徳永 幸之
東北学院大学 名誉教授 柳井 雅也	東北学院大学 教授 柳井 雅也
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 東北センター	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 東北センター
(団体)	(団体)
石巻港整備・利用促進期成同盟会	石巻港整備・利用促進期成同盟会
公益社団法人宮城県トラック協会	公益社団法人宮城県トラック協会
(企業)	(企業)
ENEOS株式会社	ENEOS株式会社
JFEスチール(株) 棒線事業部仙台製造所	JFEスチール(株) 棒線事業部仙台製造所
NX仙台塩竈港運株式会社	NX仙台塩竈港運株式会社
カイリク株式会社	カイリク株式会社
株式会社レノバ	株式会社レノバ
株式会社伊藤製鐵所	株式会社伊藤製鐵所
カメイ株式会社	カメイ株式会社
キリンビール株式会社仙台工場	公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社
公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社	三陸運輸株式会社
三陸運輸株式会社	住友商事東北株式会社

新	旧																								
<table><tr><td>住友商事東北株式会社</td></tr><tr><td>仙台市ガス局</td></tr><tr><td><u>ゼライス株式会社</u></td></tr><tr><td>全農エネルギー株式会社</td></tr><tr><td>太平洋フェリー株式会社</td></tr><tr><td>東西オイルターミナル株式会社</td></tr><tr><td>東北電力株式会社</td></tr><tr><td>南光運輸株式会社</td></tr><tr><td>日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社</td></tr><tr><td>日本製紙株式会社</td></tr><tr><td>日本通運株式会社</td></tr><tr><td>丸紅エネルギー株式会社</td></tr><tr><td>宮城マリンサービス株式会社</td></tr></table>	住友商事東北株式会社	仙台市ガス局	<u>ゼライス株式会社</u>	全農エネルギー株式会社	太平洋フェリー株式会社	東西オイルターミナル株式会社	東北電力株式会社	南光運輸株式会社	日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	日本製紙株式会社	日本通運株式会社	丸紅エネルギー株式会社	宮城マリンサービス株式会社	<table><tr><td>仙台市ガス局</td></tr><tr><td>全農エネルギー株式会社</td></tr><tr><td>太平洋フェリー株式会社</td></tr><tr><td>東西オイルターミナル株式会社</td></tr><tr><td>東北電力株式会社</td></tr><tr><td>南光運輸株式会社</td></tr><tr><td>日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社</td></tr><tr><td>日本製紙株式会社</td></tr><tr><td>日本通運株式会社</td></tr><tr><td>丸紅エネルギー株式会社</td></tr><tr><td>宮城マリンサービス株式会社</td></tr></table>	仙台市ガス局	全農エネルギー株式会社	太平洋フェリー株式会社	東西オイルターミナル株式会社	東北電力株式会社	南光運輸株式会社	日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	日本製紙株式会社	日本通運株式会社	丸紅エネルギー株式会社	宮城マリンサービス株式会社
住友商事東北株式会社																									
仙台市ガス局																									
<u>ゼライス株式会社</u>																									
全農エネルギー株式会社																									
太平洋フェリー株式会社																									
東西オイルターミナル株式会社																									
東北電力株式会社																									
南光運輸株式会社																									
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社																									
日本製紙株式会社																									
日本通運株式会社																									
丸紅エネルギー株式会社																									
宮城マリンサービス株式会社																									
仙台市ガス局																									
全農エネルギー株式会社																									
太平洋フェリー株式会社																									
東西オイルターミナル株式会社																									
東北電力株式会社																									
南光運輸株式会社																									
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社																									
日本製紙株式会社																									
日本通運株式会社																									
丸紅エネルギー株式会社																									
宮城マリンサービス株式会社																									
(港湾立地市町) <table><tr><td>仙台市</td></tr><tr><td>石巻市</td></tr><tr><td>塩竈市</td></tr><tr><td>多賀城市</td></tr><tr><td>東松島市</td></tr><tr><td>松島町</td></tr><tr><td>七ヶ浜町</td></tr></table>	仙台市	石巻市	塩竈市	多賀城市	東松島市	松島町	七ヶ浜町	(港湾立地市町) <table><tr><td>仙台市</td></tr><tr><td>石巻市</td></tr><tr><td>塩竈市</td></tr><tr><td>多賀城市</td></tr><tr><td>東松島市</td></tr><tr><td>松島町</td></tr><tr><td>七ヶ浜町</td></tr></table>	仙台市	石巻市	塩竈市	多賀城市	東松島市	松島町	七ヶ浜町										
仙台市																									
石巻市																									
塩竈市																									
多賀城市																									
東松島市																									
松島町																									
七ヶ浜町																									
仙台市																									
石巻市																									
塩竈市																									
多賀城市																									
東松島市																									
松島町																									
七ヶ浜町																									

新	旧																												
(先進企業) <table><tr><td>川崎重工業株式会社</td></tr><tr><td>石油資源開発株式会社</td></tr><tr><td>千代田化工建設株式会社</td></tr><tr><td><u>(削除)</u></td></tr><tr><td>株式会社三井 E&S</td></tr></table> 【オブザーバー】 <table><tr><td>一般社団法人東北経済連合会</td></tr><tr><td>公益財団法人みやぎ産業振興機構</td></tr><tr><td>東北港運協会</td></tr><tr><td>東北経済産業局</td></tr><tr><td>宮城海上保安部</td></tr><tr><td>宮城県商工会議所連合会</td></tr><tr><td>東北運輸局</td></tr><tr><td>東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所</td></tr></table> 【事務局】 <table><tr><td>宮城県</td></tr></table>	川崎重工業株式会社	石油資源開発株式会社	千代田化工建設株式会社	<u>(削除)</u>	株式会社三井 E&S	一般社団法人東北経済連合会	公益財団法人みやぎ産業振興機構	東北港運協会	東北経済産業局	宮城海上保安部	宮城県商工会議所連合会	東北運輸局	東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所	宮城県	(先進企業) <table><tr><td>川崎重工業株式会社</td></tr><tr><td>石油資源開発株式会社</td></tr><tr><td>千代田化工建設株式会社</td></tr><tr><td>日本再生可能エネルギー株式会社</td></tr><tr><td>株式会社三井 E&S</td></tr></table> 【オブザーバー】 <table><tr><td>一般社団法人東北経済連合会</td></tr><tr><td>公益財団法人みやぎ産業振興機構</td></tr><tr><td>東北港運協会</td></tr><tr><td>東北経済産業局</td></tr><tr><td>宮城海上保安部</td></tr><tr><td>宮城県商工会議所連合会</td></tr><tr><td>東北運輸局</td></tr><tr><td>東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所</td></tr></table> 【事務局】 <table><tr><td>宮城県</td></tr></table>	川崎重工業株式会社	石油資源開発株式会社	千代田化工建設株式会社	日本再生可能エネルギー株式会社	株式会社三井 E&S	一般社団法人東北経済連合会	公益財団法人みやぎ産業振興機構	東北港運協会	東北経済産業局	宮城海上保安部	宮城県商工会議所連合会	東北運輸局	東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所	宮城県
川崎重工業株式会社																													
石油資源開発株式会社																													
千代田化工建設株式会社																													
<u>(削除)</u>																													
株式会社三井 E&S																													
一般社団法人東北経済連合会																													
公益財団法人みやぎ産業振興機構																													
東北港運協会																													
東北経済産業局																													
宮城海上保安部																													
宮城県商工会議所連合会																													
東北運輸局																													
東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所																													
宮城県																													
川崎重工業株式会社																													
石油資源開発株式会社																													
千代田化工建設株式会社																													
日本再生可能エネルギー株式会社																													
株式会社三井 E&S																													
一般社団法人東北経済連合会																													
公益財団法人みやぎ産業振興機構																													
東北港運協会																													
東北経済産業局																													
宮城海上保安部																													
宮城県商工会議所連合会																													
東北運輸局																													
東北地方整備局塩釜港湾・空港整備事務所																													
宮城県																													

議事 2

前回協議会の議事内容

令和7年度仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会の 開催概要

（1）日時

令和7年7月8日（火）午後1時30分から午後3時まで

（2）場所

フォレスト仙台 第1・2フォレストホール

（3）出席者

構成員+オブザーバー 計43者

（有識者、物流・港湾関係団体、立地企業、先進企業、
関係市町、経済団体、国関係機関）

（4）議事内容

- 前回協議会の結果整理と意見への対応
- フォローアップ/アンケート調査の概要と結果
- 短期削減目標に対する進捗状況
- 港湾物流部会の開催状況
- 話題・情報提供

- I）日本製紙(株)石巻工場
- II）住友商事(株)
- III）(株)三井E&S
- IV）川崎重工(株)
- V）宮城県環境生活部



▲令和7年度開催状況

協議会における主な意見

（有識者）2030年度短期削減目標の達成まで今後さらに79万tの削減が必要であり、達成に向けた手立てを具体的に考えていく必要がある。

⇒（事務局）引き続き協議会にて検討していく。

（有識者）アンケート調査の対象とした構成員以外の企業の削減量は、これら企業の排出量の全体に占める割合を踏まえて適切に評価すべきである。

⇒（事務局）今回よりアンケート内に参画の可能性について何項目を追加し、可能性有りとは回答した企業に対しては、協議会の取組を説明し参画を促していく。

（企業）船舶に関して、計画では港内停泊中のCO2排出量を対象としているが、当社では燃料の海上輸送行程も含める必要があると考える。

⇒（事務局）国土交通省の港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルでは、停泊中の船舶を対象としており、今後計画の改訂を注視していく。

（有識者）長い視点で取り組んでいくために、企業単体が廃棄物を単にリサイクルするだけでなく、域内で異なる用途に繰り返し利用することで、資源の有効活用を図る新しい発想が求められてくる。

議事 3

短期削減目標に対する達成状況 (フォローアップ調査／アンケート調査の結果)

◆ 仙台塩釜港港湾脱炭素化推進計画の概要

議事3

～短期削減目標に対する達成状況
(フォローアップ/アンケート調査の結果)～

1 計画の目的

港湾法第50条の2第1項の規定に基づく港湾脱炭素化推進計画として、**仙台塩釜港においてカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進するための具体的な取組を定め**、次世代エネルギーの受入環境整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて、**温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする、カーボンニュートラルを目指す**もの。

2 計画期間・削減目標

(1) 計画期間 **2050年まで**

(2) 計画における温室効果ガス排出量の削減目標

2013年度(基準年) ⇒ 329.9万トン
19年度(現状) ⇒ 321.9万トン
30年度(短期) ⇒ 165.0万トン(50%削減)
40年度(中期) ⇒ 82.5万トン(75%削減)
2050年(長期) ⇒ 実質ゼロの実現

3 取組方針

① 温室効果ガス削減・吸収に関する取組方針

⇒ 産業活動(工場等)や港湾物流(荷役・輸送)における設備・機械等の電化や水素等の次世代エネルギー転換の取組を推進

(主な取組)

- ・ ターミナル照明のLED化、ガントリークレーンの省エネ化
- ・ 荷役機械、船舶、車両及び工場等の設備の電動化や水素等の次世代エネルギーへの転換
- ・ CO₂の吸収源となるブルーカーボン(藻場)の造成 など

② 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組方針

⇒ 製油・発電等のエネルギー製造過程における低・脱炭素化や次世代エネルギー供給拠点の検討、施設整備等の取組を推進

(主な取組)

- ・ バイオマス発電所の建設や次世代バイオディーゼル燃料の供給、都市ガスの普及拡大
- ・ グリーン鋼材の製造能力増強・供給拡大
- ・ LNG火力発電燃料の転換(水素等の混焼・専焼) など

※主な取組のうち下線部は、短期的(～2030年度まで)に取り組むもの

4 計画の達成状況の評価等の実施体制

・ **協議会を年1回以上開催**し、事業の取組状況の確認・共有を行うほか、各社の燃料・電気使用量からCO₂削減量を算出し、進捗管理を行う。

・ 今後の技術革新も見据え、目標達成に向けた計画の実効性を高めるため、**検討部会**において課題対応や新規取組の検討などを行う。

・ **PDCAサイクル**により、必要に応じて柔軟に計画の見直しを行う。

5 協議会の開催経過

R4.6 第1回 **(協議会設立：学識者・立地企業・関係自治体など)**

R4.9 第2回 (温室効果ガス排出量の推計方法の確認)

R5.5 第3回 (温室効果ガス排出量推計結果、削減目標設定)

R5.8 第4回 (温室効果ガス削減に関する取組等の確認)

R5.11 第5回 (計画の達成状況の評価等の実施体制、計画(素案))

R6.3 第6回 (計画(最終案)) ➡ **計画策定**

R6.10 令和6年度協議会 (取組状況確認、検討部会の設置)

R7.7 令和7年度協議会 (削減目標に対する進捗状況)

◆ 計画で推計した二酸化炭素排出量

議事3

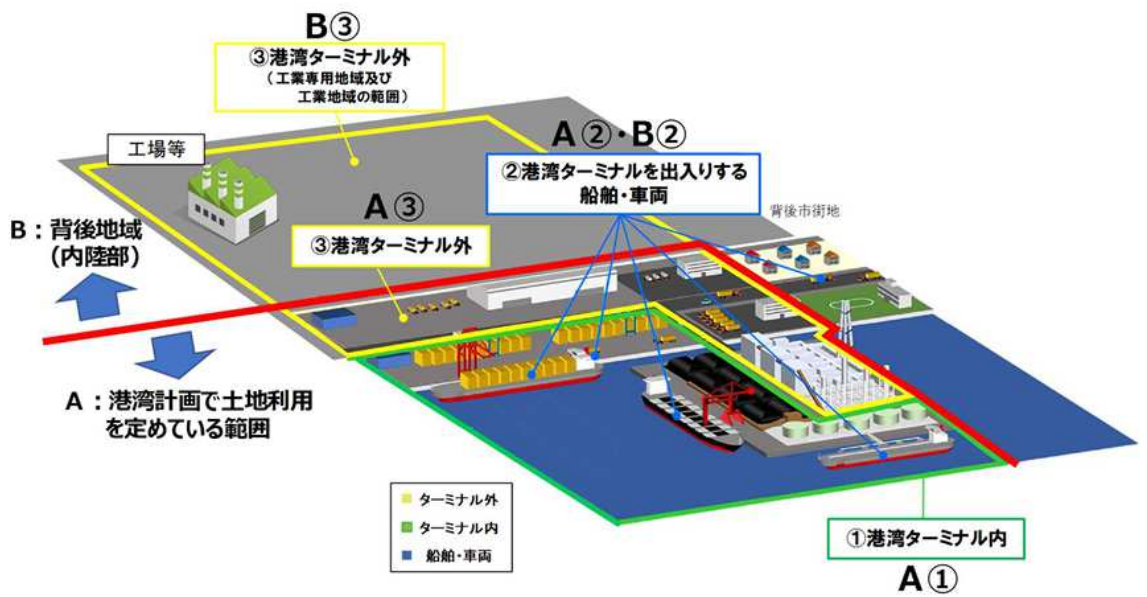
～短期削減目標に対する達成状況
(フォローアップ/アンケート調査の結果)～

【2013年度：基準年】

単位：万トン/年

	ターミナル内	出入船舶・車両	ターミナル外	計
仙台塩釜港	0.9	14.2	314.8	329.9
仙台港区	0.4	10.5	183.8	194.8
塩釜港区	0.1	1.2	3.0	4.3
石巻港区	0.4	2.5	128.0	130.9
松島港区	0.0	0.002	0.0	0.002

(参考：仙台塩釜港臨海部に立地する発電所からの排出量(配分前) 約187万トン)



区分	港湾脱炭素化推進計画の対象範囲
①ターミナル内	○ コンテナターミナルやバルクターミナル等における荷役活動(荷役機械や照明施設、管理棟、上屋の利用)に係る取組
②ターミナルを出入りする船舶・車両	○ ターミナルを経由して行われる物流活動(海上輸送、トラック輸送、倉庫等)に係る取組
③ターミナル外	○ 港湾計画で土地利用を定めている範囲及び、隣接する都市計画上の工業専用地域、工業地域に立地し、港湾(専用ターミナルを含む)を利用した生産・発電等を行う事業者の活動に係る取組 ○ 港湾緑地や港湾区域におけるブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組

仙台塩釜港港湾脱炭素化推進計画の対象エリアと物流活動のイメージ (計画書本文より)

◆調査概要

対 象：協議会構成員企業 21者

実施期間：令和8年2月～3月

調査目的：現状の温室効果ガス削減量を把握するため（取組の進捗管理）

調査内容：① 二酸化炭素排出量削減の取組（新規・拡充）

※ 計画現況値である2019年度以降に「取り組んだ」／「取組予定」のもの

※ 削減量に直接結びつかないソフト対策や低炭素燃料供給等の取組も幅広く対象

② ①によるエネルギー削減量（電気・燃料別）

調査方法：「個別管理シート」への記入による

備 考：調査協力に当たり、以下の情報の取り扱いを設定

- ・調査結果は、本協議会の基礎資料として利用（※目的外利用はしない）
- ・協議会資料においては、個別企業を特定しない形での港区別集計・業種別集計を想定
- ・個別管理シートへの記入を強制、催促しない
- ・個別管理シートを他者へ共有しない
- ・調査したエネルギー使用量や削減量は内部資料とし、公表しない

》 全者（21者/21者） から、回答の御協力をいただいた。

【参考】個別管理シートの概要

個別管理シート（サンプル）

温室効果ガス排出量及び削減量等個別管理シート

<（１）貴事業所における現状のCO2排出量>

2013年度（基準年）	152	tCO2/年
2019年度（現状年）	139	tCO2/年
既CO2削減量（2013年度-2019年度）	13	tCO2/年

結果出力シート

取扱注意

・・・①

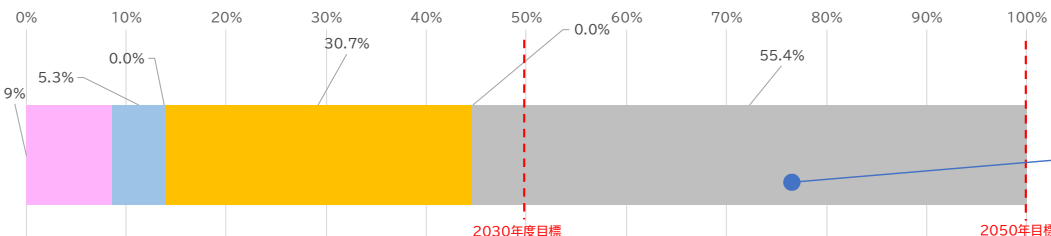
<（２）貴事業所におけるCO2削減に関する取組（2019年以降の取組）>

カテゴリ	取組内容	規模 (導入台数、省エネ量等)	実施時期	CO ₂ 削減量 (tCO2/年)
【②】 省エネ化	低炭素型機械の導入	1台	2025年	8
【③】 再エネ 導入				
【④】 エネルギー 転換	工場設備の効率化	1基	2025	47
【⑤】 その他				

合計 55

<（３）貴事業所におけるCO2削減状況（グラフ）>

貴社の排出量削減の進捗状況(2013年度比)



カテゴリ別削減状況一覧

カテゴリ	①既削減量 (2019年-2013年)	②省エネ化	③再エネ導入	④エネルギー転換	⑤その他	削減量合計	⑥残排出量
削減量(t)	13	8	0	47	0	68	84
削減割合	8.6%	5.3%	0.0%	30.7%	0.0%	44.6%	55.4%

◆ポイント

- ・ 今後の取組のデータベース化を見据え、構成員企業の取組情報を適切に把握するもの。
- ・ 計画上の自社排出量や削減量、計画目標に対する進捗状況等を可視化し、個別管理を支援。
- ・ 計画全体の進捗状況と比較することなどにより、自社の現状確認や取組の検討にも活用を期待。

- ・ 計画における自社の二酸化炭素排出量を「見える化」

- ・ 削減の取組をカテゴリ別で整理し削減量を集計
※別シートで消費燃料の削減量を入力 ⇒ 自動で計算・反映

- ・ 計画における自社排出量に対する現状の削減量の割合をグラフ化

現状
確認

進捗
確認

取組推進
に活用

全体集計し、計画の進捗管理に活用 14

◆削減目標の達成状況（数値）

議事3

～短期削減目標に対する達成状況
(フォローアップ/アンケート調査の結果)～

主なCO2削減の実績・予測の内容

- フォローアップ調査の結果、追加となった新規取組を反映（2025年度）…**A**
- フォローアップ調査の結果、追加見込みの新規取組を反映（2030年度見込み）…**B**
- 2025年度時点で環境省が公表した排出係数を反映…**C**

2026年3月時点の調査結果を反映

	2030年度 削減目標 (2013年度 排出量基準)	CO2削減(実績・予測)		
		2024年度	2025年度	2030年度 における見込み
(削減①)2019年度までの削減量	8.0万トン	8.0万トン	8.0万トン	8.0万トン
(削減②)計画記載事業のうち削減効果が具体化している事業による削減量	3.6万トン	3.6万トン	3.6万トン	3.6万トン
(削減③ー1)削減効果が具体化していない事業による削減量	130.3万トン	-万トン	-万トン	-万トン
(削減③ー2)新規の取組による削減量		1.3万トン	1.6万トン ^A	51.6万トン ^B
(削減④)発電事業者等の取組による電力排出係数の低減による削減量	※23.1万トン	7.5万トン	7.9万トン ^C	23.1万トン
削減量の合計(Σ①～④)	165.0万トン	20.4万トン	21.1万トン	86.3万トン
目標達成率 (%)		12.4%	12.8%	52.3%

※ 電力排出係数が、20211022閣議決定「第6次エネルギー基本計画」に整合する2030年の係数「0.250kg-CO2/kwh」まで低減した場合の削減量
(削減量④＝2019係数での排出量－調査時点係数での排出量)

◆削減目標の達成状況（グラフ）

議事3

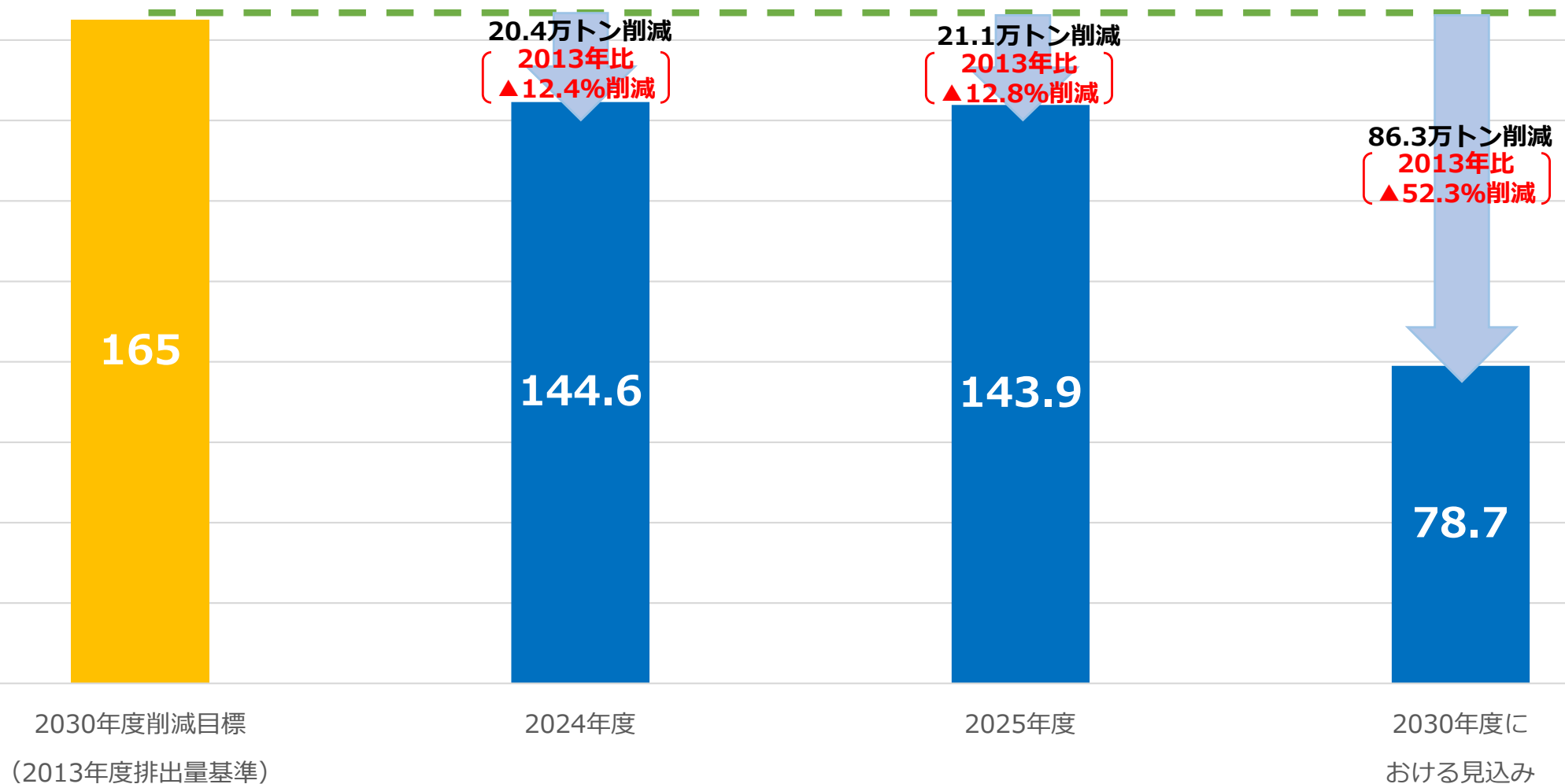
～短期削減目標に対する達成状況
（フォローアップ/アンケート調査の結果）～

削減目標の達成状況の推計・予測

- ・現時点における2030年の削減目標達成率は**52.3%（86.3万t）**が見込まれる
- ・目標達成に向けて、各構成員における取組の推進が必要

削減目標の達成状況

（単位：万トン）



◆港区別の削減状況

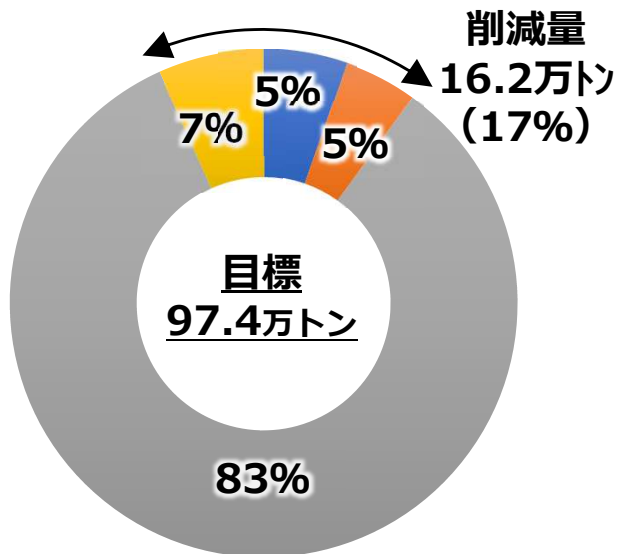
議事3

～短期削減目標に対する達成状況
(フォローアップ/アンケート調査の結果)～

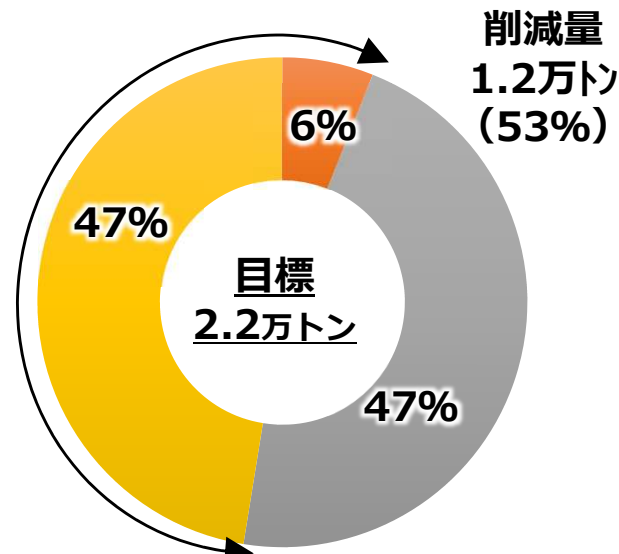
2025年度

2030年度(見込み)

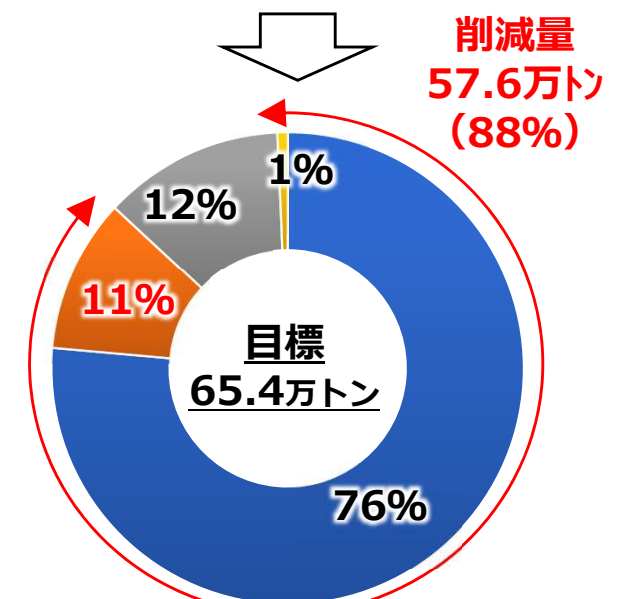
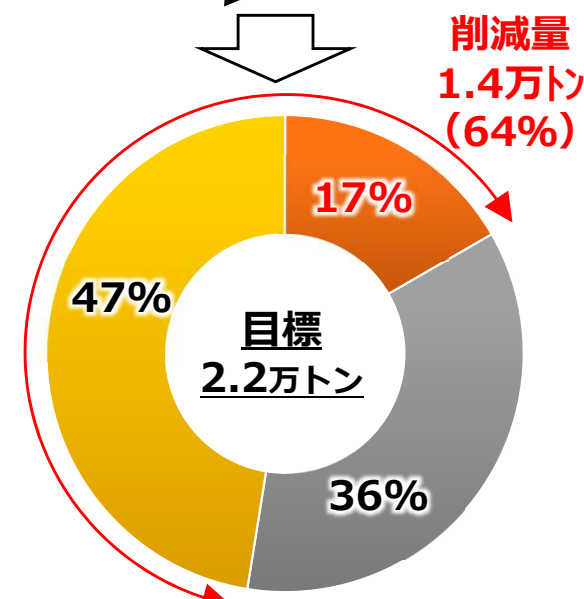
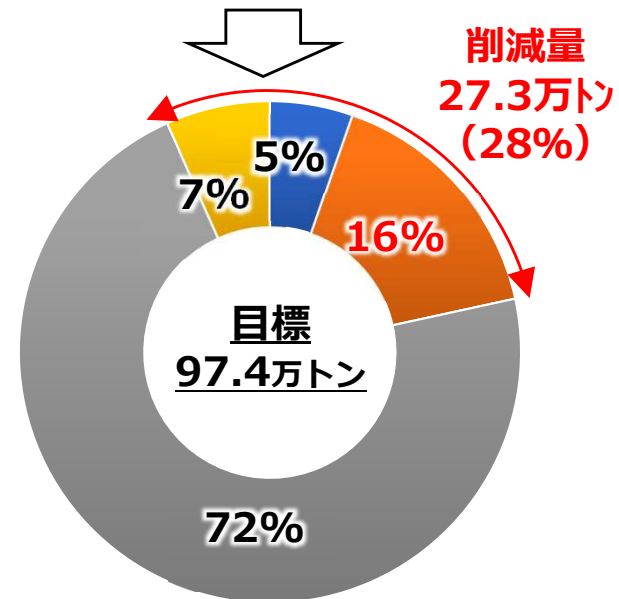
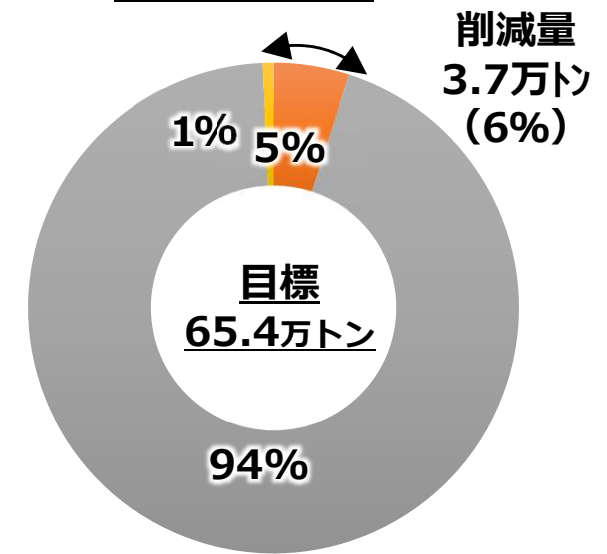
仙台港区



塩釜港区



石巻港区



■ 2019年度までの削減量 ■ 取組による削減量 ■ 発電事業者等の取組による電気排出係数の低減による削減量 ■ 必要削減量

【参考】計画の取組事業

温室効果ガスの排出量の削減・吸収作用の保全及び強化に関する事業（令和８年２月～３月調査による）

時期	区分	施設の名称（事業名）	位置	規模	実施主体	実施時期	事業の効果	既定計画
短期 （～2030年）	ターミナル内	低・脱炭素型荷役機械の導入	仙台港区	ハイブリットストラドルキャリア：3基	NX仙台塩竈港運(株)	～2030年	CO ₂ 削減量：0.005万t/年	●
				ハイブリットストラドルキャリア：3基	三陸運輸(株)	～2030年	CO ₂ 削減量：0.005万t/年	●
			仙台港区・塩釜工区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	NX仙台塩竈港運(株)	～2030年	具体的な取組方針決定後に記載	●
					三陸運輸(株)	～2030年	具体的な取組方針決定後に記載	●
		低炭素車両・船舶の導入	仙台港区	電動自動車の導入：2台	NX仙台塩竈港運(株)	～2027年	CO ₂ 削減量：0.0001万t/年	R6追加
		照明設備の省エネ化（LED化）	各港区	導入率100%	宮城県	～2030年	－	●
		低・脱炭素型荷役機械の導入	仙台港区	ガントリークレーンの省エネ化：2基		～2030年	CO ₂ 削減量：0.005万t/年	●
	ターミナル出入 車両・船舶	低炭素燃料車両・船舶の導入	仙台港区	1隻（導入率：33%）	太平洋フェリー(株)	～2030年	具体的な取組方針決定後に記載	●
			石巻港区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	日本通運(株)	～2030年	具体的な取組方針決定後に記載	●
	ターミナル外	低・脱炭素型荷役機械の導入	仙台港区	バッテリー式フォークリフトの導入：2台	合同会社社の都バイオマスエナジー	2025年	CO ₂ 削減量：0.0001万t/年	R6追加
			石巻港区	バッテリー式フォークリフトの導入：1台	合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー	2025年	CO ₂ 削減量：0.0004万t/年	R6追加
			石巻港区	バッテリー式フォークリフトの導入：1台	南光運輸（株）	2025年	CO ₂ 削減量：0.0008万t/年	R7追加
		低炭素車両・船舶の導入	石巻港区	電気自動車の導入：4台	南光運輸（株）	～2026年	CO ₂ 削減量：0.001万t/年	R7追加
		工場における省エネ機器等の導入	仙台港区	水素分離膜の導入：7基	ENEOS(株)	2026年	CO ₂ 削減量：0.324万t/年	R8新規
			石巻港区	高効率コンプレッサーへの更新	(株)伊藤製鐵所	～2030年	具体的な取組方針決定後に記載	●
		照明設備の省エネ化（LED化）	石巻港区	導入率約97%	(株)伊藤製鐵所	～2024年	－	●
		設備の燃料転換	石巻港区	黒液回収ボイラーの導入：1基	日本製紙(株)石巻工場	2028年以降	CO ₂ 削減量：50万t/年	R7追加
	中期 （～2040年）	ターミナル内	低・脱炭素型荷役機械の導入	仙台港区・塩釜港区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	NX仙台塩竈港運(株)	2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載
三陸運輸(株)						2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
石巻港区				南光運輸(株)		2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
				日本通運(株)		2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
仙台港区				ガントリークレーンの省エネ化：2基		宮城県	2031年以降	CO ₂ 削減量：0.005万t/年
ターミナル出入 車両・船舶		低炭素車両・船舶の導入	石巻港区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	日本通運(株)	2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
		船舶への陸上電力供給	各港区	今後の需要により検討	宮城県	2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
		生産効率化等に関する取組	仙台港区	－		2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
ターミナル外		低炭素車両・船舶の導入	仙台港区	自動車の省エネ化：1台	(財)宮城県フェリー埠頭公社	2026年	CO ₂ 削減量：0.001万t/年	R7追加
		設備の燃料転換（A重油⇒LNG）	石巻港区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	(株)伊藤製鐵所	2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●
	ブルーカーボン(藻場)の造成	各港区	今後随時検討	宮城県	2031年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●	
長期 （～2050年）	ターミナル外	工場・発電所における燃料転換	仙台港区・塩釜港区	今後のエネルギー動向及び技術進展に伴い決定	東北電力(株)仙台火力発電所	2041年以降	具体的な取組方針決定後に記載	●

※朱書は前回から更新した箇所

【参考】計画の取組事業

港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業（令和8年2月～3月調査による）

時期	プロジェクト	施設の名称（事業名）	位置	規模	実施主体	実施時期	事業の効果	備考
短期 （～2030年）	バイオマス 発電プロジェクト	バイオマス発電所建設	仙 台 港 区	設備容量：75MW	合同会社杜の都 バイオマスエナジー	2023年～	再生可能エネルギーの発電： 5.5億kWh/年	杜の都バイオマス 発電所
				設備容量：112MW	仙台港バイオマスパワ ー合同会社	2025年～	再生可能エネルギーの発電： 8.8億kWh/年	仙台港バイオマスパワ ー発電所
			石 巻 港 区	設備容量：75MW	合同会社石巻ひばり野 バイオマスエナジー	2023年～	再生可能エネルギーの発電： 5.3億kWh/年	石巻ひばり野バイオマス 発電所
		発電所のバイオマス混焼率向上 （30%→42%）	石 巻 港 区	設備容量：149MW	日本製紙石巻エネルギー センター(株)	～2023年	CO ₂ 削減量：約11.4万t/年	電力排出係数の低減に貢献
		燃料受入に資する岸壁の新設	石 巻 港 区	岸壁L=240m	東北地方整備局・ 宮城県	2023年～	-	雲雀野地区国際物流ターミ ナル整備事業 （雲雀野地区-12m岸壁）
	バイオ燃料 供給プロジェクト	次世代バイオディーゼル供給事業	塩 釜 港 区	タンク2基 ・バイオ燃料原液 （HVO： タンク容量300KL） ・バイオディーゼル （20%混合品： タンク容量500KL）	カメイ(株)	2023年～	バイオディーゼル燃料（20%混 合品）の供給能力： 6,000KL/年	バイオ燃料の供給により社会 全体の温室効果ガス排出量 を削減
				バイオ燃料原液出荷設備 の整備		2024年～	バイオディーゼル燃料（原液） の供給能力：1,200KL/年	
				・バイオディーゼル （51%混合品： タンク容量500KL）		2025年～	バイオディーゼル燃料（51%混 合品）の供給能力： 2,400KL/年	20%混合品→51%混合
	都市ガス 普及拡大プ ロジェクト	都市ガスへの燃料転換の促進	仙 台 港 区	随時燃料転換を促進	仙台市ガス局	2023年～	-	脱炭素化技術の実用化まで のトランジション期において、重 油等からの転換として天然ガス の普及拡大を進めることで、社 会全体の温室効果ガス排出 量を削減
	グリーン鋼材 供給プロジェ クト	電気炉能力増強	仙 台 港 区	製造能力： 14万t/年増強	JFEスチール(株)	2024年	CO ₂ 削減量：約10万t/年	他製造所における排出量削 減に貢献
長期 （～2050年）	LNG火力発 電所における 燃料転換プ ロジェクト	LNG火力発電所における燃料転換	仙 台 港 区・ 塩 釜 港 区	今後のエネルギー動向 及び技術進展に伴い決定	東北電力（株） 仙台火力発電所	2041年以降	具体的な取組方針 決定後に記載	東北電力グループ カーボンニュートラルチャレンジ 2050

※朱書は前回から更新した箇所

◆調査概要

対 象：協議会構成員以外の立地企業（事業所） 48者

実施期間：令和8年2月～3月

調査目的：港湾周辺に立地する企業等を対象に脱炭素化への関心や取組の意向について
伺うもの

調査内容：以下のアンケート（5問＋参画の可能性＋自由記述）を調査

① 協議会の認知度

②-1脱炭素化に関する県の取組への関心度

②-2脱炭素化に関する他企業の取組への関心度

③ 貴社（事業所）における脱炭素化に関する目標や取組方針の有無

④ 貴社（事業所）における脱炭素化の取組の有無・具体内容（削減量など）

⑤ 脱炭素化の取組推進に必要な事項、それが整った際に貴社が想定する取組

⑥ その他自由意見

調査方法：郵送＋メール

備 考：調査情報の取扱いはフォローアップ調査に同じ

※ 計画におけるCO₂排出量の推計
基礎とした企業
(当時調査に協力いただいた企業のほか、
県が算定対象として独自に推計した企業
なども含む)



48者のうち15者から、回答の御協力をいただいた。
(回答率31%)

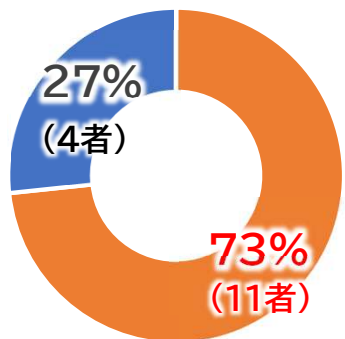
◆アンケート調査の結果

議事3

～短期削減目標に対する達成状況
(フォローアップ/アンケート調査の結果)～

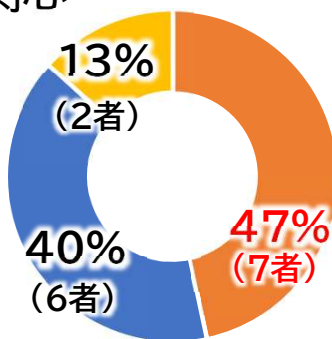
- ◆ 回答15者のうち、①協議会を知っている企業は73%
- ◆ ②-1県の取組に関心がある企業は47%の一方、②-2他企業の取組への関心は73%に上回った。
- ◆ 脱炭素化の取組については、③自社目標や取組方針がある企業が87%であった。
- ◆ また、④脱炭素化に取り組む企業は80%で、これら削減量の合計は約0.1万トンとなった。
- ◆ 脱炭素化の推進に向けては、「供給インフラの整備の明確化」を挙げる意見が多かった一方、「設備投資への不安」を示す意見も多くみられた。

①協議会の認知度



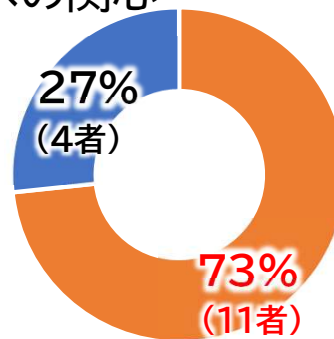
■ 知っている
■ 知らない

②-1県の取組への関心



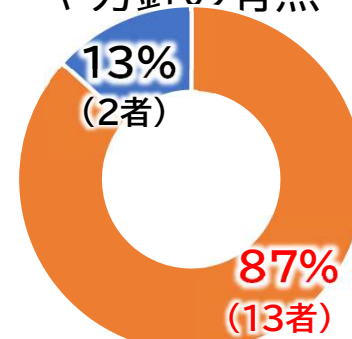
■ 関心あり
■ HPで確認済
■ 関心なし

②-2他企業の取組への関心



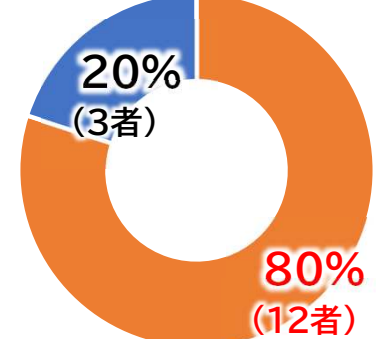
■ 関心あり
■ 関心なし

③自社の取組目標や方針の有無



■ 取組あり
■ 取組なし

④自社取組の有無



■ 取組あり
■ 取組なし

- ⇒ 今年度より新たな項目として「協議会への参画の可能性の有無」についての設問を設置した。集計の結果、回答いただいた15者のうち2者より「参画の可能性有り」との意向を示していただいた。
- ⇒ 多くの企業が協議会に参画し、目標達成に向けた取組を着実に進める必要があるため、引き続き、アンケート調査を通じて、情報収集及び協議会の取組の周知を図るとともに、協議会への参画を促していく。
- ⇒ なお、今回確認した構成員以外の立地企業の取組による削減量については、企業における公表の可否や計画へのコミットの状況を踏まえ、参考値として集計し、中間評価における基礎資料としたい。²¹

議事 4

港湾物流部会の開催状況

各検討テーマについて情報共有を含む意見交換を実施した

検討テーマ	令和7年度第2回物流部会（出席者：5者） 日時：令和8年2月24日（火）	令和8年度第1回物流部会（出席者：12者） 日時：令和8年6月9日（火）
テーマ1：取組状況の確認・共有	・各構成員より取組状況の共有	・フォローアップ調査の結果を反映し、進捗や取組を共有
テーマ2：荷役機械の省エネ化	(意見) ストラドルキャリア等の荷役機械は高額であることから、補助制度が無いと今後の導入は難しい (意見) 電動式の荷役機械を導入するためには、港湾付近への給電設備の充実や、高性能な荷役機械の開発が求められる (意見) バッテリー式機械はパワー不足や充電時間の長さが課題である	(意見) 水素車両を導入してから水素ステーションを整える順番では、荷役機械の省エネ化がなかなか進まない (意見) 荷役機械の更新時期が見込まれることから、設備投資が有効に活用されるよう、港としての今後の方針を整理する必要がある
テーマ3：ターミナルの事業活動の効率化	—	(意見) 搬出入予約システム(CONPAS)を活用した完全予約制が実現すれば、ヤード内の作業が効率的になる (意見) 搬出入予約システム(CONPAS)を導入した場合、ユーザー目線からすると時間指定された時にドライバー不足、トラック不足等課題が出てくる可能性がある
テーマ4：照明のLED化	(意見) 仙台塩釜港高砂コンテナターミナルにおいてLED化したことによる作業員からの 苦情は無い	・取組状況を説明し、意見はなかった
テーマ5：CNP認証制度	(意見) 認証申請のために取組を増やすのでは無く、現状の取組について認証されるのが望ましい	・申請概要を説明し、意見はなかった

 各検討テーマについて、引き続き他港における取組等の情報収集および関係機関との連携を通じて取組の推進を図っていく。また、CNP認証制度の申請概要について本協議会にて諮り、今後国土交通省へ申請したい。

議事 5

CNP認証の申請概要

◆CNP認証制度の概要と全国の取得状況

議事5
～CNP認証の申請概要～

CNP認証制度とは…

- ・CNPの形成に向け、国土交通省が令和7年3月に「CNP認証制度」を創設。令和8年4月までに11ターミナルが取得。
- ・ターミナルの脱炭素化を客観的に評価することにより、CNP形成を促進することを目的とする制度。

取得するメリット…

○競争力のある港湾の形成

- ・脱炭素化による企業価値の向上に取り組む港湾ユーザーや資金調達先、社会全体に**対する PR ツールとして活用可能**となる。
- ・CNPに取り組む企業等や**港湾自体のブランド力の向上**等の相乗効果が期待できる。

○社会全体の脱炭素化の実現に寄与

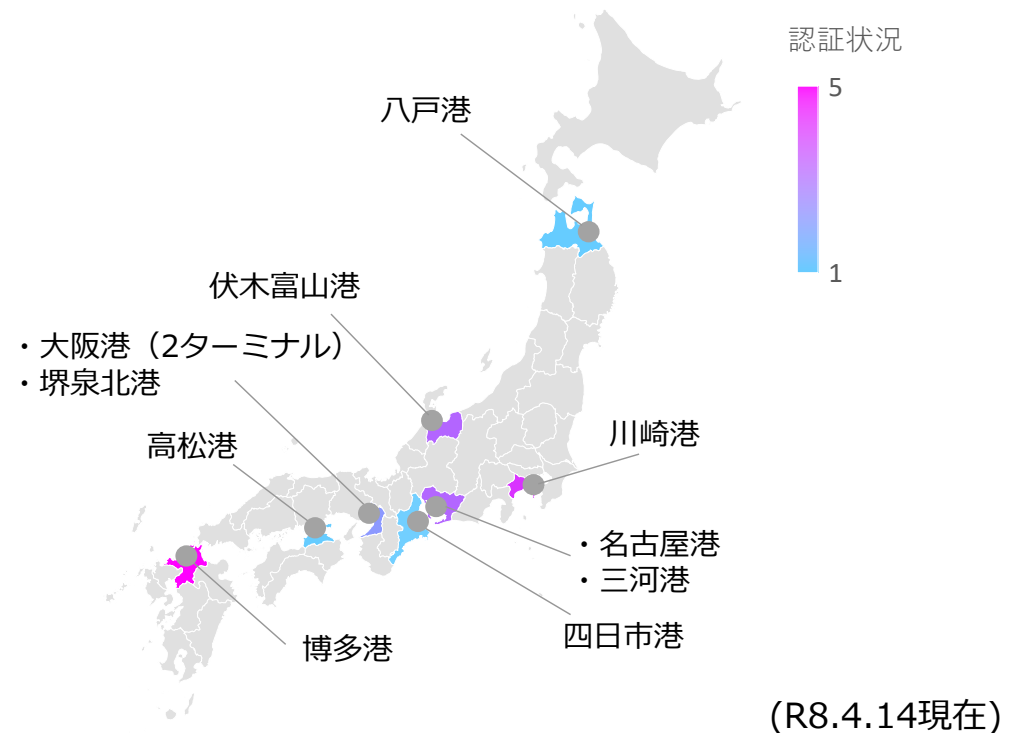
- ・脱炭素化の取組の海外への発信、普及拡大等により、**国際的な評価の獲得に寄与**する。

認証取得者からの声…

- ・脱炭素化に向けた取組について、**裏付けを持って**、顧客等へ紹介することが可能となる。
- ・認証を受けたことが複数のメディアで報道される等、**港湾や港湾運送事業の認知度が高まる**。
- ・脱炭素化に積極的に取り組んでいることを示すことにより、**企業イメージが向上し、新規採用時のPR等**にも活用できる。

※出典：国土交通省 港湾局産業港湾課 CNP研修資料より一部抜粋

全国の取得状況



港・ターミナル名称	認証レベル	推奨項目（+）の詳細
博多港アイランドシティCT	レベル5+	LNGバンカリングへの対応
名古屋港鍋田ふ頭CT	レベル4++	電動トップリフターの導入 LNGバンカリングへの対応
川崎港CT	レベル4+	低・脱炭素化された電力の導入
伏木富山港新湊地区国際物流ターミナル	レベル3	
大阪港夢洲CT	レベル2++	管理棟の省エネ カーボンオフセットの取組実施
大阪港南港CT-1/4	レベル2+	カーボンオフセットの取組実施
堺泉北港助松CT	レベル1+	環境に配慮したタグボートの導入
三河港豊橋CT	レベル1+	LNGバンカリングへの対応
四日市港CT	レベル1+	LNGバンカリングへの対応
高松港CT	レベル1	
八戸港多目的国際物流ターミナル	レベル1	

※出典：国土交通省 港湾局産業港湾課 CNP推進室HPより引用（一部加工）

◆仙台塩釜港高砂コンテナターミナルの申請概要

議事5
～CNP認証の申請概要～

⇒ 仙台塩釜港 高砂コンテナターミナルは **現状で「レベル2」と想定し、申請する。**

区分		評価項目		評価指標	認証レベル (○:要求事項、+:推奨事項)					本港の 現状想定
					レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	
(1) ターミナルに おける貨物の 取扱等に関する 脱炭素化の 取組	共通	ターミナル個別計画		・計画の策定状況 ・CO ₂ 排出量原単位の公表	○	○	○	○	○	既定計画に 記載済み
		積卸	ガントリー クレーン	・インバーター制御方式ガントリークレーン導入率※(導入基数/総基数)	—	○ 10%以上	○ 50%以上	○ 80%以上	○ 100%以上	
	施設・設備	ヤード内	トランスファークレーン	・電動、ハイブリッド化又は自動化導入率※(導入基数/総基数)	—	○ 10%以上	○ 50%以上	○ 80%以上	○ 100%以上	1/4基 25%
			ストラドルキャリア	・電動、ハイブリッド化又は自動化導入率※(導入基数/総基数)	—	○ 10%以上	○ 50%以上	○ 80%以上	○ 100%以上	
			構内トラクターほか	・電動、ハイブリッド化等の導入の有無	+	+	+	+	+	6/14基 43%
			ヤード照明	・LED照明等の導入率※(導入基数/総基数)	—	○ 10%以上	○ 50%以上	○ 80%以上	○ 100%以上	
			リーファース施設ほか	反射熱低減舗装や屋根の設置等の省電力化・温度上昇抑制等	+	+	+	+	+	3/11基 27%
			リーファース施設ほか	反射熱低減舗装や屋根の設置等の省電力化・温度上昇抑制等	+	+	+	+	+	
(2) ターミナルを 利用する船舶 や車両の 脱炭 素化に資する 取組	船舶	動力供給	停泊中船舶	陸上電力供給設備の導入等	+	+	+	+	+	なし
			バンカリング	・LNG、水素・アンモニア等の供給体制の有無等	+	+	+	+	+	なし
		利用促進	インセンティブ等	環境配慮⇒インセンティブ 化石燃料⇒ペナルティ	—	—	—	○	○	なし
	車両	効率化	渋滞・滞留対策	・ゲート予約等システム導入 ・ゲートオープン時間延長等	—	—	—	○	○	なし
		利用促進	インセンティブ等	・EV,FCV等⇒優先通行 ・化石燃料⇒ペナルティ	+	+	+	+	+	なし
(3) その他	上記(1)及び(2)以外の 低・脱炭素化の取組		低・脱炭素化電力・燃料、排ガス低減、沖待ち解消、インランドポート、ブルカーボン、カーボンオフセットなど		+	+	+	+	+	ポートラジオ ゲートシステムの導入

※ 低炭素型荷役機械等の導入率は、未導入の機械を含め低炭素燃料を使用している場合等は、その燃料導入率を基数導入率に加味することが可能。

(港湾のターミナルの脱炭素化の取組に関する認証制度要綱(国交省)を基に宮城県作成)

申請の手続き(申請の流れ)

設置者:港湾局、申請者:港湾管理者(運営者が港湾管理者)、借受者又はTOP(運営者が民間事業者)

申請書の事前調整

- 申請者:申請書提出前に、設置者に対して必要に応じ事前調整を実施(東北地方整備局へメールにて事前連絡)

協議会閉会后

申請書の提出

- 申請者:設置者へ申請書を提出(東北地方整備局へメールにて送付)

申請手数料は無料

申請内容の審査

- 設置者:書面内容や現地確認、必要に応じて関係者へヒアリングを実施
- 申請者:設置者からの求めを踏まえ、申請内容の見直しや追加資料などを提出

原則60日以内

審査結果の通知

- 設置者:最終的な申請書の提出から原則60日以内(土日除く)に申請結果を通知

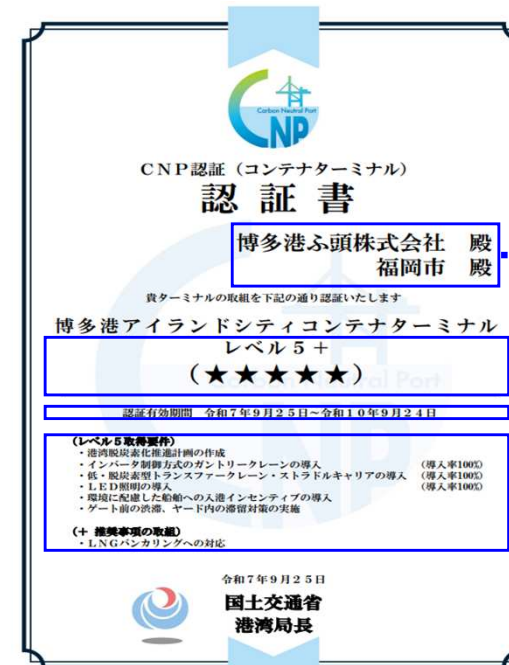
認証結果の公開

- 申請者:設置者による認証結果の公表後、認証情報を公表可

CNPポータルサイトへ掲載内容

- ①ターミナルの概要・・・申請者にて作成
- ②CNP認証書・・・申請書提出から**60日以内で認証**
有効期限は**3年間**
要求性能の見直しは**5年程度想定**(期間内の見直しも可)

CNP認証書(例)



①申請者

②認証レベル等

③認証期間

④レベル要件
推奨事項

ターミナル概要公表(例)

博多港アイランドシティコンテナターミナル

脱炭素化の取組主体	取組内容
博多港ふ頭株式会社	電動式トランスファークレーンの導入(全26基)
博多港ふ頭株式会社、福岡市	ゲート受付システム(HITS)の導入
福岡市	博多港港湾脱炭素化推進計画の策定
福岡市	インバータ制御方式のガントリークレーンの導入(全6基)
福岡市	ヤード照明のLED化(全10基)

[ターミナル概要]
2003年に供用を開始したアイランドシティコンテナターミナルは、総面積48.5ha、水深14m・15mの岸壁(総延長890m)を備え、大型コンテナ船の接岸にも対応し、博多港全体のコンテナ取扱量の約6割を担っています。
また、荷役機器としてインバータ制御方式のガントリークレーン(全6基)、CO₂排出量を大幅に削減できる電動式トランスファークレーン(全26基)を導入するとともに、ヤード照明のLED化(全10基)やゲート受付システム(博多港物流ITシステム「HITS」)を活用したトレーラ待機・決済の緩和など、環境負荷の低減と効率化を両立する取り組みを推進しています。
福岡市が策定した「博多港港湾脱炭素化推進計画」に基づくこれらの取り組みを通じ、アイランドシティコンテナターミナルは港湾の脱炭素化に積極的に貢献し、カーボンニュートラルポート(CNP)の実現に向けた先進的な役割を果たしています。



認証レベル
Level 5+
(認証日 令和7年9月25日)

CO₂排出量原単位
8.00 kgs CO₂ / TEU



電動式トランスファークレーンの導入(全26基)



ゲート受付システム導入による貨物引き取り・引き渡しの効率化



インバータ制御方式のガントリークレーンの導入(全6基)



ヤード照明のLED化(全10基)